

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

令和2年12月調査結果

令和3年1月12日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き (2020年12月)

12月の現状判断DI(季節調整値)は、前月差10.1ポイント低下の35.5となった。

家計動向関連DIは、飲食関連等が低下したことから低下した。企業動向関連DIは、非製造業等が低下したことから低下した。雇用関連DIについては、低下した。

12月の先行き判断DI(季節調整値)は、前月差0.6ポイント上昇の37.1となった。

雇用関連DIが低下したものの、家計動向関連DI及び企業動向関連DIが上昇した。

なお、原数値で見ると、現状判断DIは前月差9.6ポイント低下の36.5となり、先行き判断DIは前月差0.0ポイントの36.1となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、このところ弱さがみられる。先行きについては、感染症の動向に対する懸念が強まっている。」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D Iの算出方法	4
調査結果	5
I．全国の動向	6
1．景気の現状判断D I（季節調整値）	6
2．景気の先行き判断D I（季節調整値）	7
（参考）景気の現状判断D I・先行き判断D I（原数値）	8
II．各地域の動向	9
1．景気の現状判断D I（季節調整値）	9
2．景気の先行き判断D I（季節調整値）	9
（参考）景気の現状判断D I・先行き判断D I（原数値）	10
III．景気判断理由の概要	11
（参考）景気の現状水準判断D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域	都道府県	
北海道	北海道	
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越	新潟、山梨、長野	
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	
北陸	富山、石川、福井	
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	
四国	徳島、香川、愛媛、高知	
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	
沖縄	沖縄	
全国	上記の計	

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北(新潟含む)」、「北関東(山梨、長野含む)」に加えて、「甲信越」(新潟、山梨、長野)、「東北(新潟除く)」、「北関東(山梨、長野除く)」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「III. 景気ウォッチャー(調査客体)の地域別・分野別構成(34頁)」を参照のこと。

3. 調査事項

(1) 景気の現状に対する判断(方向性)

(2) (1)の理由

(3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明

(4) 景気の先行きに対する判断(方向性)

(5) (4)の理由

(参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	甲信越	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所 株式会社
	中国	公益財団法人 中国地域創造研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130 人	105 人	80.8%	北陸	100 人	88 人	88.0%
東北	189 人	175 人	92.6%	近畿	290 人	242 人	83.4%
北関東	129 人	111 人	86.0%	中国	170 人	166 人	97.6%
南関東	330 人	293 人	88.8%	四国	110 人	90 人	81.8%
東京都	153 人	136 人	88.9%	九州	210 人	174 人	82.9%
甲信越	92 人	83 人	90.2%	沖縄	50 人	40 人	80.0%
東海	250 人	227 人	90.8%	全国	2,050 人	1,794 人	87.5%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始(平成 12 年 1 月)以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成 12 年 1 月調査は 500 人(北海道、東北、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 2 ~ 9 月調査は 600 人(北海道、東北、関東、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 10 月 ~ 平成 13 年 7 月調査は 1,500 人(全国 11 地域)
- 平成 13 年 8 月調査以降は 2,050 人(全国 11 地域)
- 平成 29 年 10 月調査以降は 2,050 人(全国 12 地域)

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調査結果

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

III. 景気判断理由の概要

(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

1. 「III. 景気判断理由の概要 全国(11頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(12頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 13~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つ回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

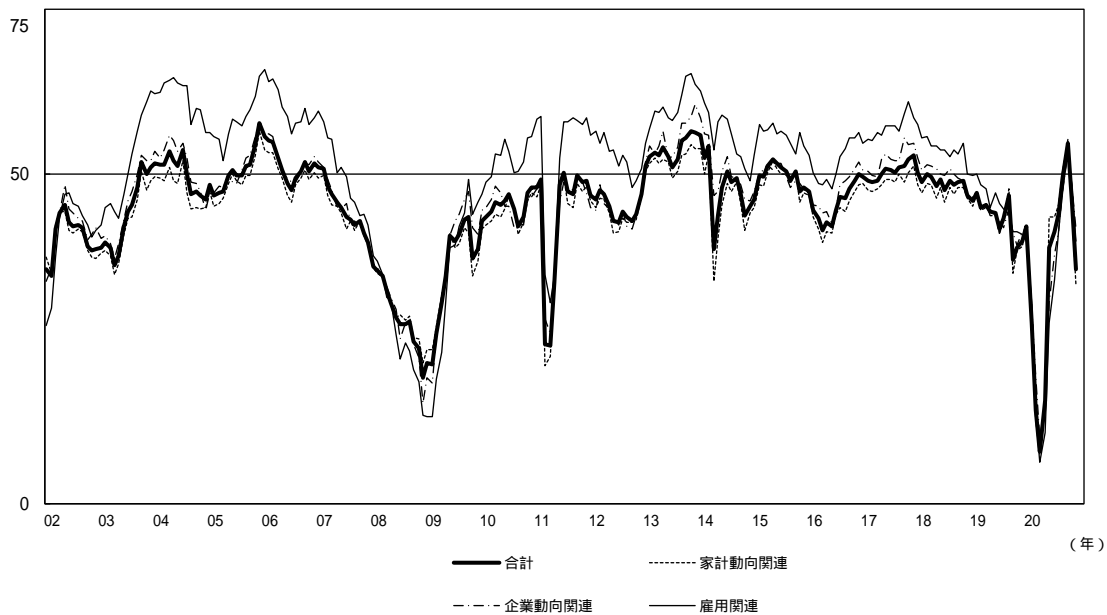
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、35.5となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を10.1ポイント下回り、2か月連続の低下となった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

(D I)	年 2020							(前月差)
	月 7	8	9	10	11	12		
合計	41.1	43.9	49.3	54.5	45.6	35.5	(-10.1)	
家計動向関連	43.3	45.3	50.3	55.1	44.4	33.0	(-11.4)	
小売関連	43.3	46.6	47.6	53.7	44.3	37.6	(-6.7)	
飲食関連	41.3	36.9	55.0	60.4	35.9	15.4	(-20.5)	
サービス関連	45.0	45.5	54.2	58.2	46.6	26.7	(-19.9)	
住宅関連	37.8	42.3	52.5	48.3	45.3	38.8	(-6.5)	
企業動向関連	37.8	41.1	47.4	53.0	48.1	41.5	(-6.6)	
製造業	36.9	41.1	49.5	53.5	48.6	46.6	(-2.0)	
非製造業	38.5	40.9	45.3	52.2	47.6	37.9	(-9.7)	
雇用関連	33.8	41.2	47.0	53.8	48.1	39.8	(-8.3)	

(D I)

図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）



2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

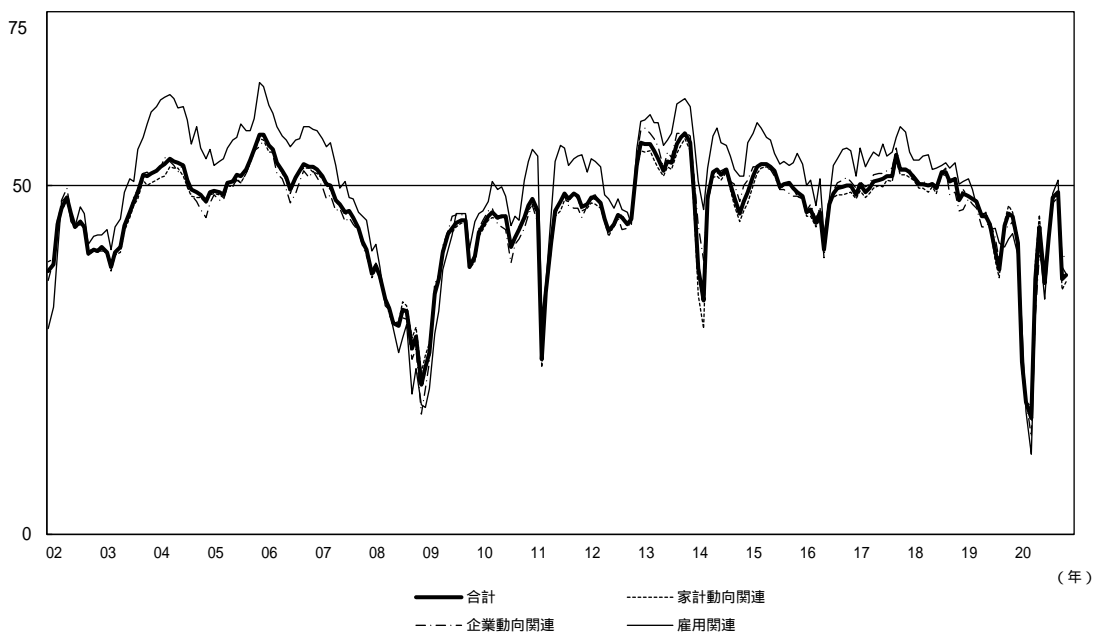
2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、37.1 となった。雇用関連のD Iは低下したものの、家計動向関連、企業動向関連のD Iが上昇したことから、前月を0.6ポイント上回った。

図表3 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(D I)

	年	2020						
	月	7	8	9	10	11	12	(前月差)
合計		36.0	42.4	48.3	49.1	36.5	37.1	(0.6)
家計動向関連		35.8	42.5	48.5	49.1	35.1	36.2	(1.1)
小売関連		35.3	43.1	47.6	48.6	37.3	37.8	(0.5)
飲食関連		33.7	40.0	50.6	48.1	22.1	27.9	(5.8)
サービス関連		37.8	43.1	50.9	50.4	32.9	34.5	(1.6)
住宅関連		34.4	38.1	42.5	48.0	41.2	38.6	(-2.6)
企業動向関連		37.6	42.4	47.4	48.3	39.7	40.0	(0.3)
製造業		38.8	44.3	49.5	48.5	42.6	43.4	(0.8)
非製造業		36.4	41.2	45.6	48.4	37.3	37.6	(0.3)
雇用関連		33.7	41.7	48.9	50.8	38.2	37.3	(-0.9)

(D I)

図表4 景気の先行き判断D I (季節調整値)



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I
(D I) 年 2020

	月	7	8	9	10	11	12
合計		41.3	43.3	48.7	53.6	46.1	36.5
家計動向関連		43.7	44.6	49.4	54.0	45.0	34.1
小売関連		44.3	45.7	47.6	52.8	45.2	37.9
飲食関連		40.7	36.0	51.7	57.4	36.4	20.9
サービス関連		44.7	45.1	52.1	56.8	46.9	28.5
住宅関連		37.3	41.9	50.7	48.7	44.7	39.0
企業動向関連		37.9	40.5	47.4	52.7	48.6	42.3
製造業		36.8	40.5	49.0	54.2	50.8	47.9
非製造業		38.7	40.4	45.7	51.1	46.7	38.4
雇用関連		33.2	41.1	46.6	53.0	47.3	40.6

図表6 構成比

年	月	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	D I
2020	10	4.4%	33.6%	40.5%	15.1%	6.4%	53.6
	11	2.9%	24.0%	38.2%	23.9%	10.9%	46.1
	12	1.3%	13.3%	35.1%	30.8%	19.5%	36.5

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I
(D I) 年 2020

	月	7	8	9	10	11	12
合計		35.4	41.0	47.1	48.4	36.1	36.1
家計動向関連		34.9	40.7	47.2	48.4	34.4	34.7
小売関連		34.1	41.1	46.1	47.3	36.5	36.3
飲食関連		32.0	37.1	50.0	51.2	24.2	25.0
サービス関連		37.5	41.5	49.9	50.2	31.6	32.9
住宅関連		34.0	37.2	41.3	46.4	40.1	39.0
企業動向関連		37.4	42.0	46.9	47.8	39.6	39.6
製造業		40.1	44.7	49.1	48.3	41.8	42.9
非製造業		35.0	39.9	44.9	47.7	37.8	37.4
雇用関連		34.5	41.3	47.1	49.7	39.1	38.4

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2020	10	1.9%	23.6%	48.9%	17.4%	8.2%	48.4
	11	1.0%	9.3%	39.0%	34.1%	16.5%	36.1
	12	0.9%	10.6%	39.4%	30.2%	18.8%	36.1

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)

前月と比較しての現状判断D I (各分野計)は、全国 12 地域で低下した。最も低下幅が大きかったのは中国(14.0ポイント低下)で、最も低下幅が小さかったのは北海道(3.7ポイント低下)であった。

図表9 景気の現状判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2020						
	月	7	8	9	10	11	12	(前月差)
全国		41.1	43.9	49.3	54.5	45.6	35.5	(-10.1)
北海道		42.6	45.4	49.3	56.4	32.5	28.8	(-3.7)
東北		40.6	40.8	45.8	54.1	49.4	37.9	(-11.5)
関東		39.4	43.8	47.5	51.8	43.3	33.7	(-9.6)
北関東		39.8	40.5	46.1	51.9	42.6	36.2	(-6.4)
南関東		39.2	45.1	48.0	51.7	43.6	32.8	(-10.8)
東京都		38.4	48.4	49.8	53.5	46.8	33.7	(-13.1)
甲信越		36.3	41.6	49.4	56.5	44.3	35.0	(-9.3)
東海		40.1	43.7	50.7	54.1	46.6	37.1	(-9.5)
北陸		45.9	41.2	50.4	58.9	52.6	42.0	(-10.6)
近畿		41.1	43.7	49.7	53.7	43.2	34.1	(-9.1)
中国		42.7	44.5	49.9	55.9	49.3	35.3	(-14.0)
四国		45.7	47.9	53.7	57.6	48.1	34.3	(-13.8)
九州		44.4	44.7	48.8	57.7	51.6	38.4	(-13.2)
沖縄		45.9	35.9	54.0	63.2	58.0	44.6	(-13.4)

2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

前月と比較しての先行き判断D I (各分野計)は、全国 12 地域中、8 地域で上昇、4 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは近畿(4.1ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは中国(4.2ポイント低下)であった。

図表10 景気の先行き判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2020						
	月	7	8	9	10	11	12	(前月差)
全国		36.0	42.4	48.3	49.1	36.5	37.1	(0.6)
北海道		38.7	43.3	50.1	47.1	30.5	32.7	(2.2)
東北		35.5	40.2	44.7	47.7	35.8	34.7	(-1.1)
関東		36.1	42.9	48.0	46.6	34.5	33.8	(-0.7)
北関東		34.7	40.4	46.1	47.7	35.2	35.6	(0.4)
南関東		36.6	43.9	48.8	46.2	34.2	33.1	(-1.1)
東京都		35.9	47.7	51.2	46.9	34.1	34.9	(0.8)
甲信越		40.6	44.3	51.2	48.6	32.8	35.1	(2.3)
東海		34.3	44.1	47.3	48.3	35.8	37.9	(2.1)
北陸		35.1	38.2	49.6	54.5	41.5	38.7	(-2.8)
近畿		35.6	43.7	46.5	45.8	33.4	37.5	(4.1)
中国		38.3	43.1	49.7	50.5	41.5	37.3	(-4.2)
四国		39.5	44.7	52.3	50.6	36.2	37.2	(1.0)
九州		35.7	41.4	48.6	52.4	37.6	40.7	(3.1)
沖縄		32.9	44.2	56.9	57.2	41.9	43.3	(1.4)

(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2020					
	月	7	8	9	10	11	12
全国		41.3	43.3	48.7	53.6	46.1	36.5
北海道		43.8	45.9	47.6	53.0	30.8	29.0
東北		41.6	41.9	45.2	52.4	50.0	38.0
関東		39.1	43.5	47.3	50.8	43.2	34.8
北関東		39.8	40.8	45.5	50.2	42.0	37.6
南関東		38.8	44.6	48.0	51.0	43.7	33.7
東京都		38.5	47.0	49.8	53.6	46.0	34.4
甲信越		38.4	42.8	49.4	55.2	43.1	34.9
東海		39.5	43.0	49.6	52.9	46.1	38.5
北陸		45.7	41.9	49.7	57.3	51.6	42.9
近畿		40.7	43.6	48.4	51.9	43.5	35.4
中国		43.1	43.0	49.6	54.3	49.7	36.4
四国		45.7	47.5	52.7	56.1	47.8	35.6
九州		42.9	43.3	50.0	58.6	52.9	39.4
沖縄		45.3	35.1	53.8	62.5	58.3	41.9

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2020					
	月	7	8	9	10	11	12
全国		35.4	41.0	47.1	48.4	36.1	36.1
北海道		37.4	40.9	44.8	43.5	29.2	33.8
東北		34.7	38.4	43.4	46.3	35.4	34.9
関東		35.0	41.2	46.7	46.4	34.7	33.7
北関東		33.9	37.4	44.9	46.4	35.8	35.1
南関東		35.5	42.7	47.4	46.3	34.2	33.2
東京都		35.1	45.9	50.0	47.1	34.2	34.2
甲信越		39.2	42.5	49.1	46.8	31.6	34.3
東海		33.5	42.6	46.9	48.4	35.9	37.9
北陸		34.7	37.8	46.9	53.5	40.8	37.2
近畿		33.5	40.7	45.4	47.1	35.7	36.8
中国		38.1	41.6	48.5	50.6	41.3	36.9
四国		38.9	42.9	51.4	50.0	36.7	35.8
九州		35.6	41.1	49.3	53.0	38.3	39.5
沖縄		33.1	41.9	55.1	57.9	41.0	43.1

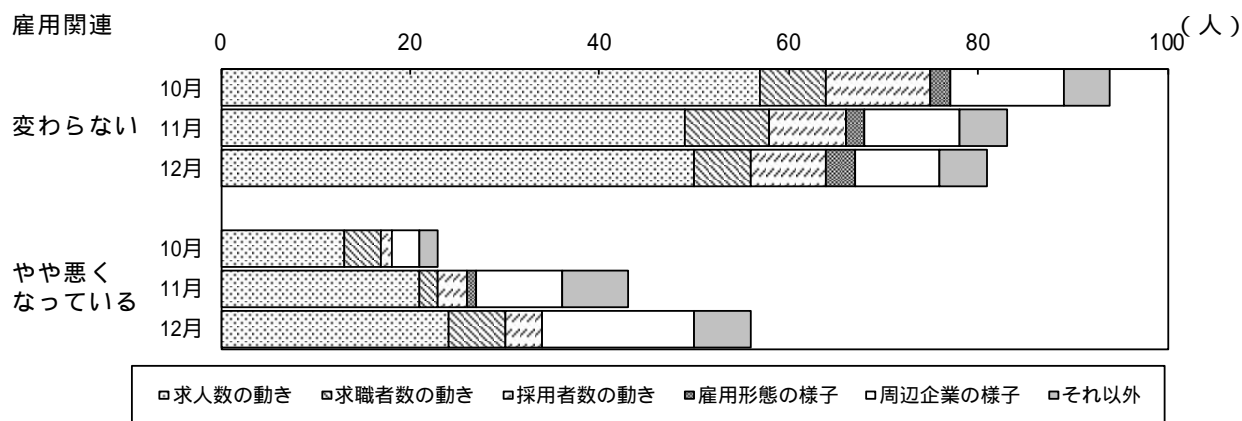
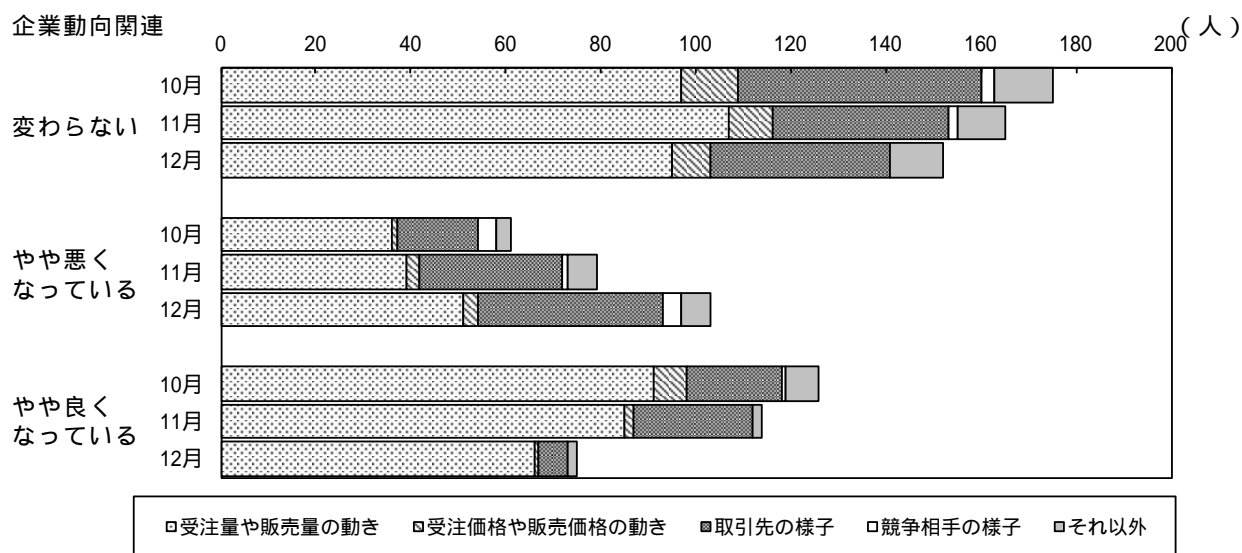
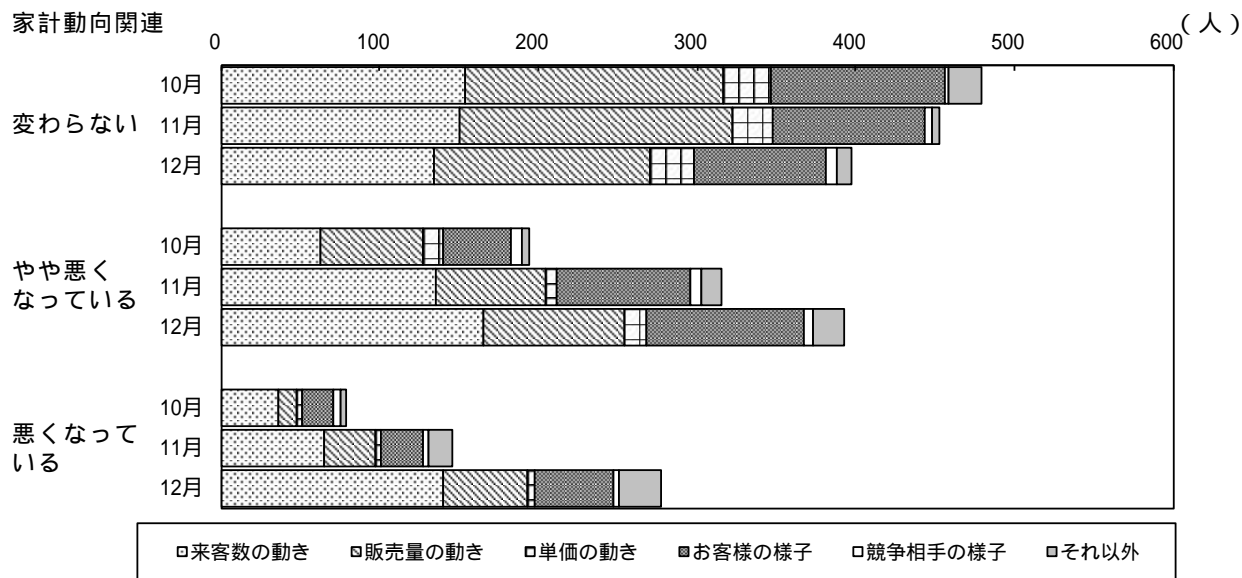
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連		・新型コロナウイルス第3波の影響で、ここ最近では客単価の上昇がみられる。家庭内食需要の増加が発生している影響で、食料品類の売上が増加している(東北=スーパー)。
			・新型コロナウイルスの感染拡大や、大都市でのGo To Travelキャンペーン一時停止が発表された影響で、新規の申込みがなく、申込済みの旅行の取消しも多発している(南関東=旅行代理店)。 ・Go Toキャンペーンにより人の動きが出てきていたが、11月下旬より新型コロナウイルス感染者数の増加により、年末の忘年会等の需要が消えた。また、個人の会食も敬遠する傾向が強まった。一方、テイクアウト需要には、弁当以外の増加で再び伸びがみられた(東海=高級レストラン)。 ・新型コロナウイルスの第3波の影響が大きく、飲食テナントは元より、アパレルの動きも鈍く、来客数にも大きな影響が現れている(九州=百貨店)。
			・自動車関連の増産対応のため、年末年始も工場をフル稼働させて対応する予定である。建設機械関連の仕事では、取引先が社内でも対応しきれない仕事への応援加工依頼が来ている(北関東=一般機械器具製造業)。
先行き	家計 動向 関連		・テレワークが増え、家電量販店の商品の動きは若干良くなる。また、外に出たくても出られない状況や、年末から始まるGo To Travelキャンペーンの一時停止などで、自宅で過ごす人が増え、家での食事が余儀なくされる。その結果、調理家電の動きの増加も見込まれる(近畿=家電量販店)。
			・新車の受注について、12月も引き続き前年の水準を上回っていることから、この傾向は当面続く。コロナ禍のなか、パーソナルな移動手段である乗用車の需要に底堅さを感じられる(北海道=乗用車販売店)。
		×	・もともと年末年始、年明けの客足は鈍いが、新型コロナウイルス感染者数の拡大を受けて、更に鈍くなる可能性がある(南関東=コンビニ)。 ・Go To Travelキャンペーンの一時停止がいつ解除になるか分からず、新型コロナウイルスの感染拡大が収束するまでは、非常に厳しい状況が続くと予想される(近畿=観光型ホテル)。
先行き	企業 動向 関連		・教育現場にてスマートデバイス端末の導入検討が増えている。また、補助金制度を活用する取引先も増えており、受注は増える見込みとなっている(東北=通信業)。
			・英国での新型コロナウイルス変異などにより、欧州市場は再度厳しい状況が続くと考える。米国、国内市場も設備投資意欲が上がってこないとみている(北陸=一般機械器具製造業)。
先行き	雇用 関連		・新型コロナウイルスの影響で企業活動が停滞するなか、新卒採用枠の拡大は見込めない(中国=学校[短期大学])。

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

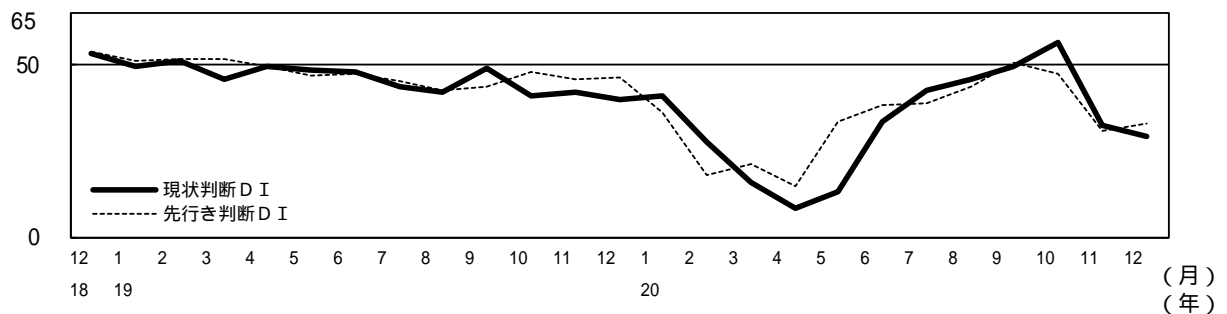


1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		×	・ Go To Travelキャンペーンの一時停止に加えて、自粛が過度に行われていることから、景気は悪い(高級レストラン)。
				・ 客先からの注文が少なくなっており、客単価も低下している(一般小売店[酒])。
				・ 新型コロナウイルス第3波の影響により、全般的に外出機会が減っている。収束するか、対処法が確立するまで、安定した売上は見込めない(タクシー運転手)。
	企業 動向 関連		×	・ 前年比で15%程度受注が減っている。消費税増税と新型コロナウイルスの感染拡大のダブルで影響が出ている(金属製品製造業)。
				・ 引き続き売上がほぼ前年並みで推移している(その他サービス業[建設機械レンタル])。
雇用 関連			・ 地域的に新型コロナウイルスの影響を大きく受けている。医療崩壊につながるほどの状況にあることに加えて、Go To Travelキャンペーンの一時停止などにより、ダメージを受けている産業にとっては厳しさが増しており、関連する産業にも影響が出ている(職業安定所)。	
			・ 大学4年生の就職決定率はリーマンショック以降で最悪となっている。大学生が求める業種からの求人数が非常に少ないことから、未内定の学生にとって厳しい環境となっており、最終的な就職決定率は厳しい数値となることが明白である。また、今年度は内定をもらっていても入社しない学生が増えそうなこともマイナスである(学校[大学])。	
その他の特徴 コメント		: 客の在宅比率が高まったこともあり、年末商戦はおせちを中心に前年以上に商材が売れている(スーパー)。 × : 不要不急の外出を控えるようにいわれてしまうと客も来店できない。外食産業ほどの保証もないため、不安しかない状況にある(美容室)。		
先行き	家計 動向 関連		×	・ 新車の受注について、12月も引き続き前年の水準を上回っていることから、この傾向は当面続く。コロナ禍のなか、パーソナルな移動手段である乗用車の需要に底堅さを感じられる(乗用車販売店)。
				・ 新型コロナウイルスが収束するまで、現在のような状態がずっと続くため、景気が良くなることはない(スナック)。
	企業 動向 関連			・ 新型コロナウイルス対策としての政策効果による下支えは期待できるものの、足元での新型コロナウイルスの感染再拡大に伴って、悪化基調にある雇用環境、所得状況、企業業績などが、道内景気を下押しすることになるため、3か月後の道内景気はやや悪くなる(金融業)。
				・ 現在と同様の状況がしばらく続くことになる(コピーサービス業)。
	雇用 関連			・ サービス業が中心の北海道においては、業績回復の兆候がみえないことから、企業はどうしても慎重にならざるを得ない状況にある。また、景気回復に向けての企業の積極的な動きもみられないことから、しばらく景気は停滞することになる(人材派遣会社)。 ・ 新型コロナウイルスの影響は地方都市の小売店や飲食店にも及んでいる。経済活動へのダメージが計りしれない状況となっていることから、今後の景気はやや悪くなる(求人情報誌製作会社)。
その他の特徴 コメント		: 加湿器、空気清浄機、巣籠り需要の調理家電などの販売は引き続き堅調に推移することが見込まれる。新型コロナウイルス感染拡大が鎮静化すれば、景気は一層良くなる(家電量販店)。 : 今のところ、新型コロナウイルスのワクチンの効果などがはっきりしていないこともあり、今後については予想し難い状況にあるが、景気が現状から大きく変わることはない(家具製造業)。		

(D I) 図表14 現状・先行き判断DI(北海道)の推移(季節調整値)

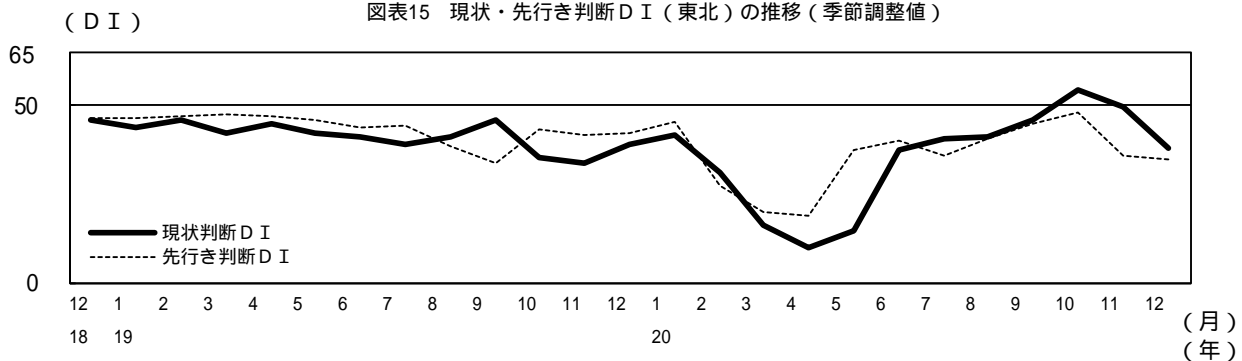


2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・ Go To Travel キャンペーンである程度まで回復したが、新型コロナウイルス感染拡大による年末年始利用停止で、予約の 90% がキャンセルとなり、再び危険水域に入っている (旅行代理店)	
			・ 新型コロナウイルス第 3 波の影響で、ここ最近では客単価の上昇がみられる。家庭内食需要の増加が発生している影響で、食料品類の売上が増加している (スーパー)	
		×	・ 例年だと 12 月は団体の利用があるが、今年はほぼない状況である。しかも、最近ではランチタイムの客も激減している。クリスマスの営業も客がほとんど来ないという状態であった。かなり切迫した状況になってきている (一般レストラン)	
	企業 動向 関連		・ お歳暮市場は順調に伸びているが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、観光関連の土産物店からの注文が減ってきている (食料品製造業)	
			・ ホテル、宴会関連は厳しい状況が続いている。また、他の業種も総じて影響を受けている (金融業)	
			・ 来年に向け、販売計画がプラス方向に見直されたとみられる。製造休止品の復活のニュースや、既存品の増産対応の可否についての調査などが出始めている (金属製品製造業)	
	雇用 関連		・ 派遣の受注はコロナ禍以前と比較しておおよそ 7 割まで回復している。ただし、その内容はコールセンター系で占められ、やや偏重傾向である。3 か月前と比べ状況が好転しているわけではない (人材派遣会社)	
			・ 新規求人数、有効求人数共に前年同月比で減少が続いているが、減少幅が縮小してきている。有効求人倍率も 3 か月連続で上昇している (職業安定所)	
	その他の特徴 コメント			： 寒波の影響で冬物商材であるダウンブーツや長靴の動きが活発である。例年より単価の高い商品の動きが良い。また、まとめ買いも多い (その他専門店 [靴]) ： クラスタ発生に伴い感染者数が増えた影響で外出を自粛する傾向がみられる。また、経済活動縮小で収入が減ったことによる先行きの不安から買い控えもみられる (観光名所)
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・ 新型コロナウイルス感染の状況次第で変わるが、Go To キャンペーンが再開しても、控え目な動きとなるのではないかとみている (観光型旅館)	
			・ 新型コロナウイルス感染が冬場に掛けて増加傾向にあり、外出や外食を控える傾向にあることから、消費が落ち込む見込みである (商店街)	
	企業 動向 関連		・ 半導体部品の業績は今後 2 ~ 3 か月の範囲では現状から大きな変化はないと予想され、身の回りの景気としても変わらない見通しである (電気機械器具製造業)	
			・ 12 月の大雪により、さくらんぼの枝折れやパイプハウスの破損が発生し、収益低下や費用増加が懸念される (農林水産業)	
	雇用 関連		・ 新型コロナウイルス感染症の第 3 波は、非常に大きな波で地方経済に影響を与えている。ワクチン接種の開始など世の中の大きな変化がない限り、状況としては好転しない。外食産業の復活なしに景気は上向かない (新聞社 [求人広告])	
その他の特徴 コメント			： 教育現場にてスマートデバイス端末の導入検討が増えている。また、補助金制度を活用する取引先も増えており、受注は増える見込みとなっている (通信業) ： 現状では消費者の買物マインドが上がってくるとは考えにくく、新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いてくるまでは先行きが見えない (衣料品専門店)	

図表15 現状・先行き判断DI (東北) の推移 (季節調整値)

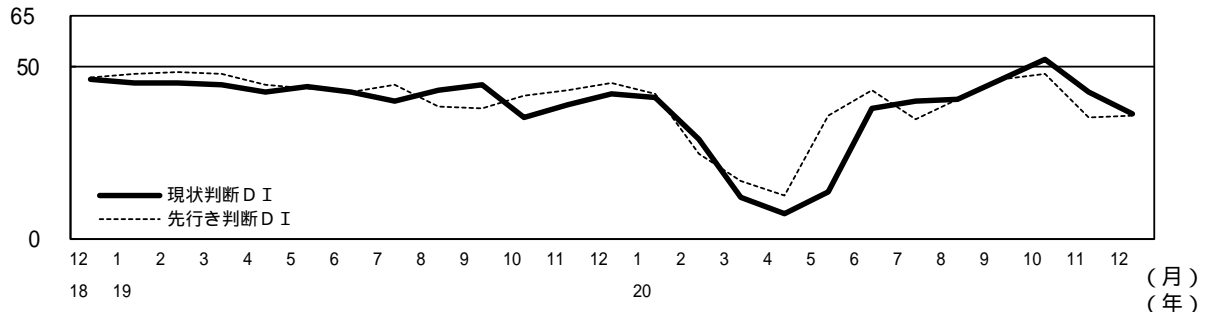


3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・新型コロナウイルスの感染者が増えており、自粛ムードで来客数が減っている(コンビニ)
			・近隣で新型コロナウイルス感染者数が増加し、市内でもクラスターが発生したことで、人の動きが減っている(一般レストラン)
		×	・Go To停止で売上は非常に厳しい。本業以外で売上を立てるしかない(旅行代理店)
	企業 動向 関連		・新型コロナウイルスの影響で、周りの業種に激しく落ち込んでいるところが多く、心配である(窯業・土石製品製造業)
		×	・ボーナスが減ったり出なかったりした事業所があるため、消費は盛り上がらない(社会保険労務士) ・3か月前は受注量、出荷量が底の状態であった。そのときと比較すれば、現時点は大分回復し、ほっとできる状態になったので、やや良くなっている(化学工業) ・売上は9月が前年比8割で、12月は同6割である(金属製品製造業)
	雇用 関連		・新型コロナウイルスの感染再拡大で、学校行事の中止や延期を決めている。このような状況を考えると、関係各所への悪影響はある(学校[専門学校])
×		・新型コロナウイルスの感染拡大で影響のあった飲食業、宿泊業からの求人再開がみられる。また、製造業の休業申請も少なくなっている(職業安定所) ・今年度中は既存従業員で対応する企業が多い状況に、変わりはない(人材派遣会社)	
	その他の特徴 コメント		：自動車関連の増産対応のため、年末年始も工場をフル稼働させて対応する予定である。建設機械関連の仕事では、取引先が社内で対応しきれない仕事への応援加工依頼が来ている(一般機械器具製造業) ：飲食店、スナック関係は非常に悪く、ちらほら閉店や撤収がある。飲食、夜の歓楽街は、まだまだ悪くなっている感じがする。しかし、成約には至らないものの、今月は人材派遣業、事務所関係の引き合いが何件あった(住宅販売会社)
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・新型コロナウイルスの収束のめどが立たないため、変わらない(乗用車販売店)
			・1、2月に入っていた大会物の宿泊が軒並みキャンセルとなっている。また、Go Toの一時停止などもあいまって、非常に不透明な状況である(都市型ホテル)
	企業 動向 関連		・新型コロナウイルスの影響が不確実だが、現状の確保、維持は可能ではないか(食料品製造業)
			・取引先が新型コロナウイルスの影響で倒産したため、清掃の定期業務がなくなり、売上が減少するとともに、回収不能の売掛金が発生する恐れがある(不動産業)
	雇用 関連		・Go Toキャンペーンの一時停止により、求人再開がみられた業種への影響が大きい ため、やや悪くなる(職業安定所)
その他の特徴 コメント		：自動車メーカーの新車投入効果もあって、2～3月の受注内示が増加している(輸送用機械器具製造業) ：巣籠り需要が続けば、生活家電を中心に好調が期待できる(家電量販店)	

(D I) 図表16 現状・先行き判断D I (北関東)の推移(季節調整値)

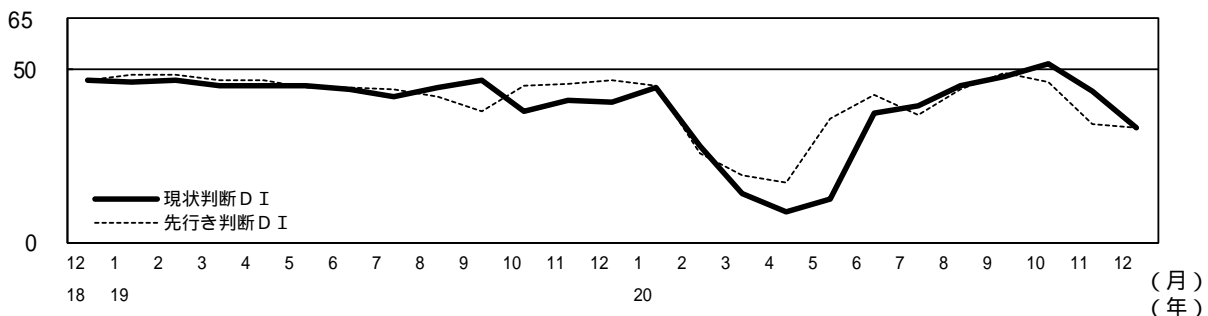


4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計動向 関連		・新型コロナウイルスの感染拡大や、大都市でのGo To Travelキャンペーン一時停止が発表された影響で、新規の申込みがなく、申込済みの旅行の取消しも多発している(旅行代理店)。	
			・客の購買傾向が変わってきている。従来であれば少量単位であったのが、家族での食事を意識した量目の商材の購入が増えてきている。また、家庭内滞在を意識したスナック菓子類や大容量の飲料等の購入も増えている(スーパー)。	
		×	・本来なら宴会、飲み会などで、1年で一番夜の大人数の来客がある月なのだが、今年はほぼゼロに近い(一般レストラン)。	
	企業動向 関連		・賃貸ビル業を営んでいるが、やはり新型コロナウイルスの影響が大きく、店舗系テナントからの賃料値下げ要望が後を絶たない。オフィステナントからも事務所の縮小要望が出始めており、テナントはかなり疲弊している(不動産業)。	
		×	・新型コロナウイルスの影響を受けた上期の生産量を下期で取り戻せるのか。主要得意先の組立計画が相当量あり、それに伴い当社への発注量も非常に多くなっている(金属製品製造業)。 ・新型コロナウイルス感染第3波の影響で、2021年2~3月に予定していたイベント等が軒並み中止になっている(広告代理店)。	
			・このところ月々の売上は徐々に増えてきているが、例年に比べるとまだまだ少ない(電気機械器具製造業)。	
	雇用 関連		・就職活動のイベントはオンラインが多いが、12月に入ってから対面でのイベントも開催されている。学生の参加はそれほど多くないものの、参加企業数はかなりある。ただし、前年ほどの派手さはなく、おとなしい感じである(民間職業紹介機関)。	
		×	・有効求職者数の増加、新規求人数の減少傾向が続くなかで、就職件数の減少幅は2割超から3割超となり、減少傾向に拍車が掛かっているように見受けられる(職業安定所)。	
	その他の特徴 コメント			：夏頃は分譲住宅の動きが良かったが、その後、新型コロナウイルスの感染第3波になってから、現場見学会等への来場者数が激減し、販売が低迷している(住宅販売会社)。 ×：10~11月頃は少し回復の兆しがあったものの、新型コロナウイルスの感染者数増加によるGo Toキャンペーン一時停止の影響により、今月は更に悪い状況になっている。団体関係の動き、大きな宴会等がほとんどなくなっており、非常に厳しい状況に陥っている(都市型ホテル)。
	先行き	分野	判断	判断の理由
家計動向 関連			・現状でも新型コロナウイルスの影響で在宅の時間が増え、家電製品への需要が高まっている。今後も変わらず推移するのではないかと(家電量販店)。	
			・もともと年末年始、年明けの客足は鈍いが、新型コロナウイルス感染者数の拡大を受けて、更に鈍くなる可能性がある(コンビニ)。	
企業動向 関連		×	・2~3か月先の予測は全く立たないが、現状維持の状況が続くそうである(化学工業)。 ・年度末に向けた動きが少しずつ出ているが、新型コロナウイルスの感染状況がまた悪化してきており、不安定な状況が続く(出版・印刷・同関連産業)。	
			・新型コロナウイルスの感染再拡大により、先行きが不透明である(輸送業)。	
雇用 関連			・新型コロナウイルスの感染者数増加により、再び経済への影響が懸念される。企業業績への影響から、当面は人材ニーズも増えない(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			：新型コロナウイルスの影響で、電車やバス等の公共交通機関を利用していった人がマイカーを使用する頻度が高くなっている(乗用車販売店)。 ：取引先の90%が中小企業なので、ほとんど持ちこたえられない。倒産、廃業件数が把握できないくらいである。特に飲食業が軒並み悪く、顧客がほとんどなくなりつつある。年明けの予定が何も無い(新聞社[求人広告])。	

(D I) 図表17 現状・先行き判断D I (南関東)の推移(季節調整値)

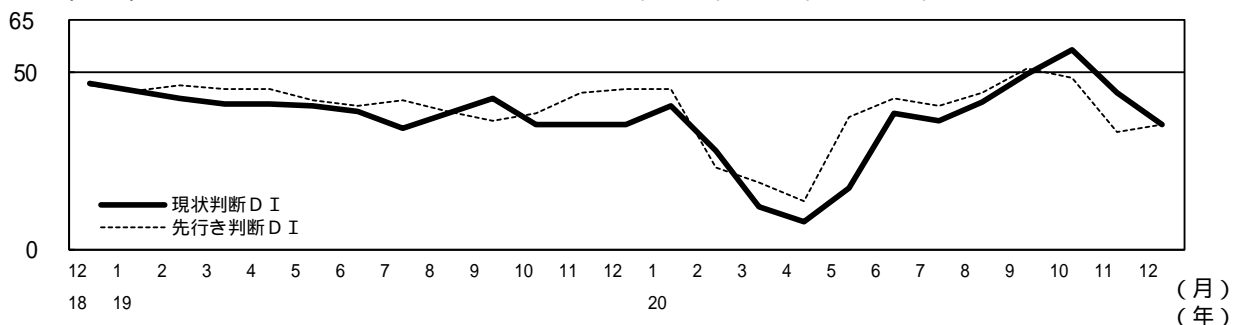


5. 甲信越

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・巣籠りや買物頻度を減らすため、客単価は上昇している(スーパー)。
				・新型コロナウイルスの感染拡大が止まらず、現状やこの先も不透明なためか、加入、解約共に止まっている(通信会社)。
		×		・せっかく上向いてきた宿泊予約が、Go To Travelキャンペーン事業が一時停止となったことで、キャンセルが発生している。また、長期滞在、ビジネス利用の不可等、度重なる利用条件の変更により、客側も受け入れるホテル側も、対応に戸惑いを隠せない(都市型ホテル)。
	企業 動向 関連			・新型コロナウイルスの影響が常態化し、現状を保つのが精一杯である(建設業)。
		×		・店頭販売品、特注品共に、受注が激減している(窯業・土石製品製造業)。
	雇用 関連			・年末年始を控え上向きになると思っていたが、新型コロナウイルスの感染が再び拡大傾向で、Go Toキャンペーンの一時中止等の影響で、観光事業、飲食業の取引先からは悲壮感がうかがえる(新聞販売店[広告])。
			・業種によっては、2~3か月前より求人数は多少増えてきている。全体的には新型コロナウイルスの影響で、景気は低迷しているので、求人広告を掲載してまで募集をする企業はまだ少ない(求人情報誌製作会社)。	
			・新型コロナウイルス感染拡大の第3波が、先行き不透明感を強くしている。Go To Travelの一時停止も、持ち直しかけたホテル、旅館、土産物等に大きく影響し、悪化傾向がみられる(職業安定所)。	
	その他の特徴 コメント			：駅前立地の商店街のため、新型コロナウイルスの影響で人出は厳しいものがある。ダイレクトメールやインターネット販売の強化等、販売チャネルの多様化でしのいでいる(商店街) ×：忘年会シーズンだが、団体やグループの予約や、利用が全くと言えるほどなく、厳しい状況が続いている。年末年始も外出自粛傾向となれば、更に厳しくなる(その他レジャー施設[ボウリング場])。
先行き	家計 動向 関連			・新型コロナウイルス感染拡大の収束がみられず、ワクチンの有効性や投与開始時期は不透明で、投与が開始されても国民全体に行き渡るのが、いつになるかわからない(高級レストラン)。
				・今は季節の変わり目で、季節商材の販売は好調だが、この先に特段大きな需要は見込めず、客足が遠のくものと考え、やや悪くなる(自動車備品販売店)。
	企業 動向 関連			・製造業は半導体や自動車関連で持ち直しているが、全体の動きは鈍い見通しである。非製造業も新型コロナウイルスの感染再拡大に伴い、先行き不透明感が高まっており、厳しい状況に変化はない(金融業)。
		×		・イベント等がなくなって、印刷物もほとんどなくなっている。来年の予算取りも、案件が大変少ないと感じている(出版・印刷・同関連産業)。
	雇用 関連			・首都圏では新型コロナウイルスの感染が拡大して、緊急事態宣言も出されそうな状況で、酒類関係の伸びは期待できず、大変苦しい環境が今後も続くと考えられる(食品製造業)。
				・新型コロナウイルスが経済に大きな影響を及ぼしており、企業マインドが大きく冷え込んでいる。早期の収束方向がはっきりしない限り、状況に変化がみられない。人口10万人当たりの新規感染者が15人を上回る地域では、求職者に対する警戒感が強まっている(民間職業紹介機関)。
	その他の特徴 コメント			：東京からの避難目的で当県への移住の動きがあり、別荘需要も高まっている(住宅販売会社) ：降雪の多い隣県からの来場者もあるが、予約は県内顧客が主流で、年末年始、土日祝日予約が多く、平日は弱い(ゴルフ場)。

(D I) 図表18 現状・先行き判断D I (甲信越)の推移(季節調整値)

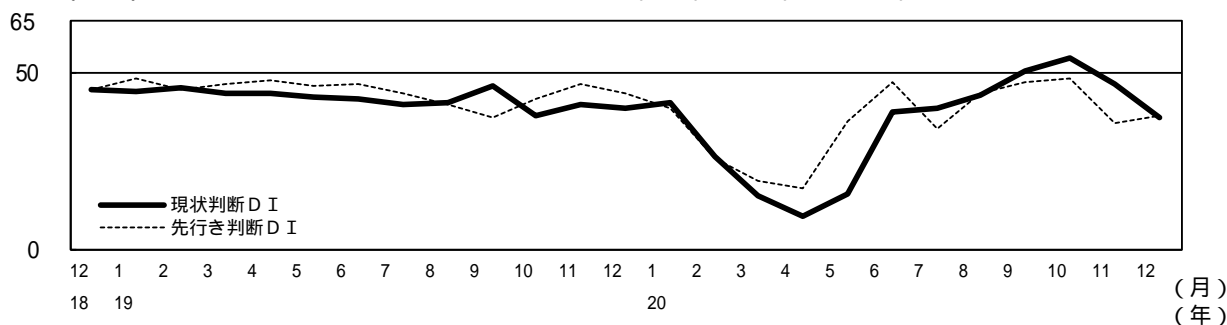


6. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向関連		・住宅という高い買物に対しては、慎重な上に更に慎重さが重なり、住宅展示場は出掛ける場所ではなくなっていると感じる(住宅販売会社)	
			・3か月前と比べて売上の伸長はさほど変わらない。新型コロナウイルスの影響でクリスマス、年末年始と家で過ごす機会が多いためか、クリスマスケーキやおせちの予約に関しては、前年の約110%と大きく伸長した(スーパー)	
		×	・Go Toキャンペーン一時停止の影響が、宿泊、宴会のイベントを直撃している。時間を掛けて少し需要が回復していただけに、当分は回復する気配がない(都市型ホテル)	
	企業動向関連		・ギガスクール構想など政府の補助金の投入もあり、地方での光ファイバによるネット構築など通信インフラの高速化が進んでおり、来年に掛けてITメーカー、工事会社などの関係業者では受注が増えている(電気機械器具製造業)	
			・2~3か月前より取引先の自動車メーカーの生産量が相当戻ってきており、好調である(輸送用機械器具製造業)	
			・折込チラシやダイレクトメールなどが12月初旬に掛けては回復していたが、中旬から急減している(新聞販売店[広告])	
	雇用関連		・転職希望者の動向でみると、引き続き様子見の人は非常に多く、情報収集をしたいと考えている人が継続的に多い状況である(民間職業紹介機関)	
			・一時、求職者数に回復の動きがみられたが、前年比では減少している(人材派遣会社)	
	その他の特徴コメント			: Go To Travelキャンペーンの政策でやや持ち直したかにみえた来客数が、新型コロナウイルス第3波の影響でまた減少に転じている(コンビニ) : Go Toキャンペーンにより人の動きが出てきていたが、11月下旬より新型コロナウイルス感染者数の増加により、年末の忘年会等の需要が消えた。また、個人の会食も敬遠する傾向が強まった。一方、テイクアウト需要には、弁当以外の増加で再び伸びがみられた(高級レストラン)
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計動向関連		・新型コロナウイルス禍で全国的に新型コロナウイルス感染者数が増加傾向にあり外出は自粛傾向となり、しばらくは現状が続くと思われる。お歳暮やクリスマスケーキやおせちといった年末商戦では、ネットショッピングが大幅に伸長し非来店型にシフトしている(百貨店)	
			・良くなる材料がない。建築設計以外の図面依頼はあるが一時的なものであり、事務所が成り立つようなものではない(設計事務所)	
	企業動向関連		・新型コロナウイルスの状況がみえないなかで、当面不安定な業績が続くとみられる。特に飲食、宿泊、観光等の業種は、光がみえない状況である(金融業)	
			・車関係の生産回復で、金属材料生産用の消耗品の注文が増えており、しばらくこの傾向が続くと思われる(窯業・土石製品製造業)	
	雇用関連		・自動車関連の受注が戻りつつあるという声も聞かすが、製造業も含めて新規求人数は減少が続いており、先行きが見通せない(職業安定所)	
その他の特徴コメント			: 新築や引っ越しでの買換えの見積りが多いが、単価の高い良い商品が選ばれている。特に不安な要素がない(家電量販店) × : Go Toキャンペーン停止の影響で2~3か月先の予約もばったりと止まり、宿泊客数も前年同期比で2割にも満たない状況である。新年以降も社会的・企業的な行催事もほとんどが中止となり、回復の兆しはみじんもなく全く見えてこない。手の打ちようがなく途方に暮れるばかりである(観光型ホテル)	

(D I) 図表19 現状・先行き判断D I (東海)の推移(季節調整値)

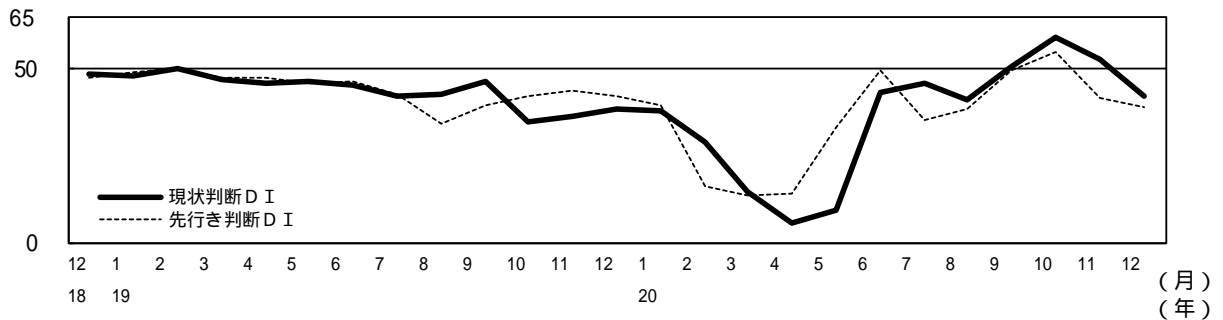


7. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・ 1 回の来店での購入量が増えていることに加え、年末における購入も重なり客単価が大幅にアップしている（スーパー）。
			×	・ 新型コロナウイルスの状況悪化による Go To Travel キャンペーンの一時的停止が影響している。1 月の予約はほぼキャンセルとなっている（旅行代理店）。
	企業 動向 関連			・ 前年は超えているが、一昨年と比べると厳しい状況である。特に来客数は非常に厳しい。高付加価値商品の売上が好調で、単価はアップしている。空気清浄機や加湿器は好調である（家電量販店）。
				・ 経済活動が少しずつ回復してきているものの、都市部を中心に新型コロナウイルスの感染が再拡大するなど影響はまだ大きく、受注、販売共に厳しい状況が続いている（プラスチック製品製造業）。
			×	・ 新型コロナウイルス第 3 波の感染拡大が止まらない状況下で、年末年始の需要期を迎えている。自宅で過ごす巣籠り需要の対象となる商品の受注が好調で、全体でも前年同月を上回りそうな気配である（食料品製造業）。
	雇用 関連			・ 飲食店、観光業、観光バス事業が大分持ち直しかけたところで現在の新型コロナウイルスの状況である。キャンセルが続く見通しも立たないため、大変な状態になっている。当地は下請の製造業が多く、いろいろな製品で海外輸出が滞っている。人が動かないことから、商品が完成しても輸出して検品や検収ができないのでストックがたまっており、生産が控えられていると聞いているので、状況はまだ厳しいと考える。これまで余り影響がなかった工事業関係でも、段々と厳しさが出てきているようである（税理士）。
		×	・ 新型コロナウイルスの影響がある（輸送業）。	
その他の特徴 コメント				・ 前年同時期と比べて求人社数が少ない（学校 [大学] ）。
				・ 毎年年末はアルバイトの募集広告がよく入るのに、今年は増えない（求人情報誌製作会社）。
				○ : Go To キャンペーンの恩恵で 3 か月前と比べて良くなってきたとみていたが、一時的停止になり影響が出てきている（一般レストラン）。
				× : 前年同時期と比べ、客足が 2 割程度落ちている（住宅販売会社）。
先行き	分野	判断	判断の理由	
	家計 動向 関連			・ 新型コロナウイルスの感染者数がまた増えており、全く見通しが立っていない（一般小売店 [事務用品] ）。
				・ 新型コロナウイルスの影響で、新年会を中止にするところが多数あるようである。感染状況にもよるが、現在と同様の状態であれば厳しいと考える（タクシー運転手）。
	企業 動向 関連			・ 英国での新型コロナウイルス変異などにより、欧州市場は再度厳しい状況が続くと考える。米国、国内市場も設備投資意欲が上がってこないとみている（一般機械器具製造業）。
			×	・ 新型コロナウイルス禍の影響に左右されるとみているが、例年は年度末決算企業が多く、特に 2 ~ 3 月は投資等が旺盛となり、良くなると考える（通信業）。
雇用 関連			・ 前年と比べて手元の受注量が減少しており、先行きも依然として不透明である（建設業）。	
その他の特徴 コメント				・ 新型コロナウイルス禍が終息していない現状では、企業の求人が増える見込みはないようにみえる。できるだけ現状の戦力で対応しようとしている（民間職業紹介機関）。
				○ : 新型コロナウイルスの感染拡大、Go To Travel キャンペーンの停止などで先行きが見えず、雇用維持がやっとという事業所が運輸業や飲食サービス業で多い（職業安定所）。
				× : 先の見通しが立たない状況であるため、買い控えが続くと考える（衣料品専門店）。

(D I) 図表20 現状・先行き判断 D I (北陸) の推移 (季節調整値)

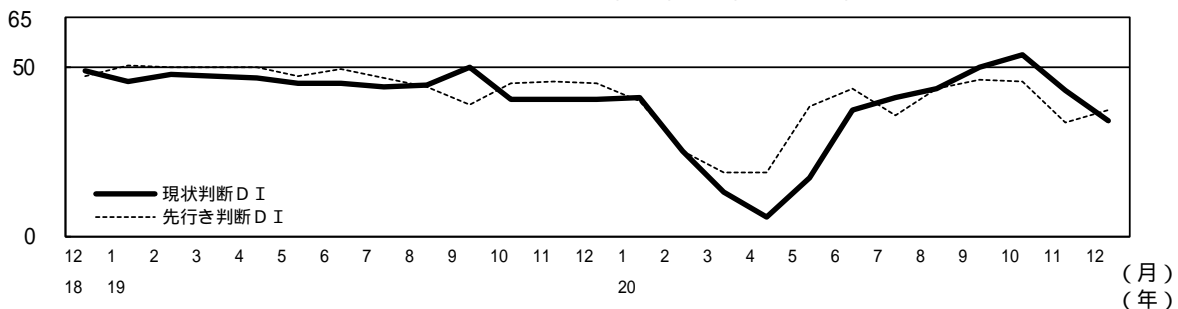


8. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向関連		・大企業が在宅勤務に切り替えているため、店舗に客が来ない(コンビニ)	
			・新型コロナウイルスの感染第3波に伴う、外出の自粛や営業時間の短縮要請で、内食需要が高まっている。帰省やパーティーなどのイベントは減少したものの、年末商戦は一定の盛り上がりを見せている(スーパー)	
		×	・外出自粛の影響で、タクシーの利用が減っている。特に飲酒での帰宅時の利用など、利用額の多い層が動いていない(タクシー運転手)	
	企業動向関連		・新型コロナウイルスの影響で清潔にする意識が高まり、空気清浄機や洗濯機は依然として好調である。テレビやエアコン、冷蔵庫等も、前年を上回る好調な荷動きを示している(電気機械器具製造業)	
			・Go To Travelキャンペーンの影響もあり、11月中旬までは売上が前年比で80%半ばまで回復していたが、キャンペーンの停止と新型コロナウイルス感染者の急増により、12月は60%前半まで後退している(その他サービス業[店舗開発])	
			・自動車関連が前年並みにまでV字回復したが、一時的な動きか真の回復か、不安な部分がある(金属製品製造業)	
	雇用関連		・飲食業や製造業などで、引き続き新規求人数の減少傾向がみられる(職業安定所)	
			・貿易事務や営業事務など、商品の流通にかかわる求人が増加している。それに加え、リモートワークの対応を進める企業が増えており、関連の求人が増えている一方、少し求職者が減っているため、職に就ける人が増えたように感じる(民間職業紹介機関) ・医療業界を目指す大学なので、新型コロナウイルス禍においても求人は順調で、例年どおり進捗している。周囲の大学とは少し事情が違うようである(学校[大学])	
	その他の特徴コメント			：新型コロナウイルスの影響が続くなか、新規事業が動き出して発注が来るようになり、今までとは環境が変わってきている(木材木製品製造業) ×：年末年始のGo To Travelキャンペーンを利用した旅行がストップし、予約のほぼ100%がキャンセルとなっている(旅行代理店)
	先行き	分野	判断	判断の理由
家計動向関連			・新型コロナウイルスの感染者が増え続けているが、消費者は以前よりも気にしていないと感じる。これ以上は変化がない(一般レストラン)	
			・新型コロナウイルスの感染拡大は、2~3か月の周期で減少に転じるとは考えられない。今後は、外出の自粛要請や、営業時間の短縮要請が強く出されると予想され、売上の大部分を店頭販売で計上している百貨店では、来客数の減少による景況の悪化が進むと考えている(百貨店)	
企業動向関連			・前年に比べて、配達量や販売量がかなり減少している。1~2か月先も忙しくなる様子がないため、状況は変わらない(輸送業)	
			・新型コロナウイルスの感染第3波が発生した上に、変異種が発見されるなど、感染収束の見込みが立たず、メーカーには先のみえない状況が続いている(その他製造業[履物])	
雇用関連		・人員を増やすといった話がなく、派遣契約の終了が相次いでいる。この傾向は今後も継続しそうである(人材派遣会社)		
その他の特徴コメント			○：テレワークが増え、家電量販店の商品の動きは若干良くなる。また、外に出たくても出られない状況や、年末から始まるGo To Travelキャンペーンの一時停止などで、自宅で過ごす人が増え、家での食事が余儀なくされる。その結果、調理家電の動きの増加も見込まれる(家電量販店) ×：Go To Travelキャンペーンの一時停止がいつ解除になるか分からず、新型コロナウイルスの感染拡大が収束するまでは、非常に厳しい状況が続くと予想される(観光型ホテル)	

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの(近畿)推移(季節調整値)

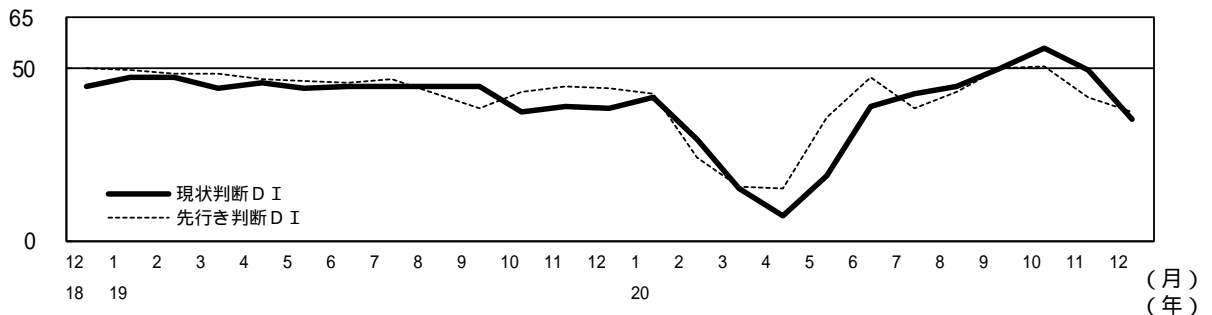


9. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・ 例年忘年会のシーズンは売上が向上する時期であるが、新型コロナウイルスの感染者数の拡大の影響で、多人数、会社ぐるみでの忘年会が自粛となり、売上が低迷している（タクシー運転手）。	
			・ Go To Travelキャンペーン、Go To Eatキャンペーンの開始に伴い、客単価が低下し、既存店売上は前年並みになっていたが、新型コロナウイルスの感染拡大で、既存店売上は前年をやや上回っている（スーパー）。	
		×	・ Go To Travelキャンペーンの一時停止による予約のキャンセルが多発している（都市型ホテル）。	
	企業 動向 関連		・ 新設住宅着工戸数は減少傾向にあるが、新型コロナウイルスの影響で、在宅勤務やステイホームなど自宅で過ごすことが多くなり、リフォームや郊外の住宅取得等は大幅に減少していない（木材木製品製造業）。	
			・ 年末年始の自粛ムードから、経済活動が停滞しており、全体的に取引先企業の売上、収益、資金繰りは悪化している（金融業）。	
			・ 受注が回復傾向にあり、特に自動車関連の受注回復が顕著である（鉄鋼業）。	
	雇用 関連		・ 新型コロナウイルスの影響による業績不振を理由に転職を希望する人が一定数見受けられ、まだまだ減少はしていない（民間職業紹介機関）。	
			・ 新型コロナウイルスによる景気の落ち込みで飲食・娯楽業以外の産業でも事業の閉鎖が増加している（その他雇用の動向を把握できる者）。	
	その他の特徴 コメント			： 寒い冬、雪のお陰で、冬商品の売行きが好調で、売上を押し上げている（自動車備品販売店）。 ： ディスカウントストアやドラッグストアに関しては、強気の注文状況で売上も増加しているが、小さな量販店、業務用、土産品等の売上は大幅に減少している（食料品製造業）。
	分野		判断	判断の理由
家計 動向 関連			・ 新型コロナウイルスの感染状況により大きく左右されるため予想しにくい、現状のままでは景気回復の見込みは立たない（観光名所）。	
			・ 1～3月は例年であれば、新年会、送別会、歓迎会、卒業、進学など祝い事が多く、多くの売上を上げることができるが、新型コロナウイルスの影響が続く現状では、期待ができない（一般レストラン）。	
企業 動向 関連			・ 新型コロナウイルス第3波の影響により欧州向けの受注が減少し、景気はやや悪くなる（輸送業）。	
			・ 新型コロナウイルスの動向次第ではあるが、鉄鋼業の生産回復があり、現在の生産水準が維持できる（窯業・土石製品製造業）。	
雇用 関連			・ 新型コロナウイルスの影響で企業活動が停滞するなか、新卒採用枠の拡大は見込めない（学校〔短期大学〕）。	
その他の特徴 コメント			： 新型コロナウイルスの状況次第だが、今後もセレモニーやイベントの縮小、中止などが続き、売上が減少する（百貨店）。 ： 新型コロナウイルスが終息せず、県外からの客もGo To Travelキャンペーンの一時停止で期待できないため、しばらく厳しい状況が続く（コンビニ）。	

(D I) 図表22 現状・先行き判断D I (中国)の推移(季節調整値)

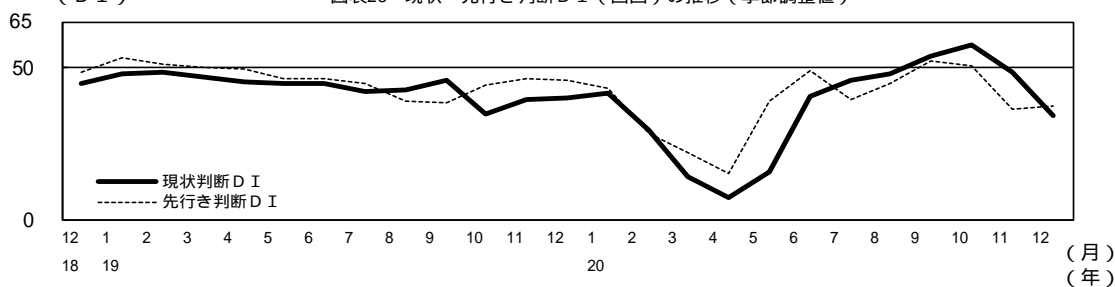


10. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・Go Toキャンペーンの一時中止に伴い、客が家で料理を作る需要が高まり、販売量も増えている(スーパー)。
			・新型コロナウイルスの影響で、明らかに来客数が減っている。景気が良くなると期待していたが、年明けもまだ厳しいかもしれない(衣料品専門店)。
		×	・Go To Travelキャンペーンの一時停止により、売上の見込みは全く読めなくなった(観光型旅館)。
	企業 動向 関連		・公共事業が上半期から順調に発注されたことで手持ちの仕事量に大きな切れ目がなかったことから、年間を通じて売上も安定的かつ順調である。地域全体では新型コロナウイルス禍で景況感は良くないが、我々の業界においては、全体的にやや良い状態が続いている(建設業)。
		×	・11月までは持ち直し傾向であったが、新型コロナウイルスの第3波の影響で停滞若しくは悪化している(化学工業)。 ・新型コロナウイルスのワクチンを保管する保冷庫の需要が大きく伸びている。一過性の特需に近いものであるが、一部の事業体で受注量や販売量が改善している(電気機械器具製造業)。 ・取引先の試算表や業況ヒアリングの結果に新型コロナウイルスの第3波の影響がみられる(金融業)。
雇用 関連		・周辺の中小企業の求人数は、全体で見るとやや減少くらいだが、観光や飲食を中心としたサービス業の求人がほとんどなくなった。以前から人手不足だった介護業界の求人が増えていて、製造業関係は横ばいである。全体の景気としてはやや悪くなっている(求人情報誌)。	
	×	・新型コロナウイルスの再拡大の影響で、企業の生産活動が不安定であり、派遣の需要が伸びず低迷している(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			：来客数は前年並みに戻ってきている。10月以降、客単価が前年よりも良い(家電量販店)。 ×：心配していた新型コロナウイルスの第3波到来により、忘年会、新年会の予約が全てキャンセルとなった。今月は年間最大の繁忙期で最も利益を上げられる月だったので、その反動は大きく、非常に厳しい状況である(一般レストラン)。
先行き	家計 動向 関連		・新型コロナウイルス禍の先行きが全くみえず、消費が落ち込んだ状態が続いていくと思われる(コンビニ)。
		×	・今月の新型コロナウイルス新規感染者の増加傾向をみると、先行きは不透明であり期待できない(乗用車販売店)。 ・このままの状態が続くと、建設業にも影響が出始めるようになると思われる。そうなると、かなり景気は悪くなると判断している(設計事務所)。
	企業 動向 関連		・Go Toキャンペーンの効果等で少し上向いてきていたが、新型コロナウイルス感染拡大の第3波の影響で、客の販売促進広告計画の変更があり、今後も削減傾向が続くと予想されるため、余り変わらない見込みである(広告代理店)。
			・大手ハウスメーカーの販売戸数が回復しており、この状況が続けば順調に回復していくと予想している(木材木製品製造業)。 ・当地域内での新型コロナウイルスの影響は限定的だが、都市部への原料輸送や海外向けの輸出に関して影響が出てくると思われる(輸送業)。
	雇用 関連		・新型コロナウイルスの影響次第であるが、宿泊業を中心に観光関連の求人は今以上に厳しくなる可能性がある(民間職業紹介機関)。
その他の特徴 コメント			：新型コロナウイルスの変異種が国内でも確認されたとの報道は、ワクチン接種が国内で近々始まるとの明るいニュースを払拭してしまった。今しばらくは高齢者を中心に外出や消費を抑えた生活が続くと思われる(商店街)。 ：新型コロナウイルス新規感染者の増加に歯止めが掛からないと推測する(食料品製造業)。

(D I) 図表23 現状・先行き判断D I (四国)の推移(季節調整値)



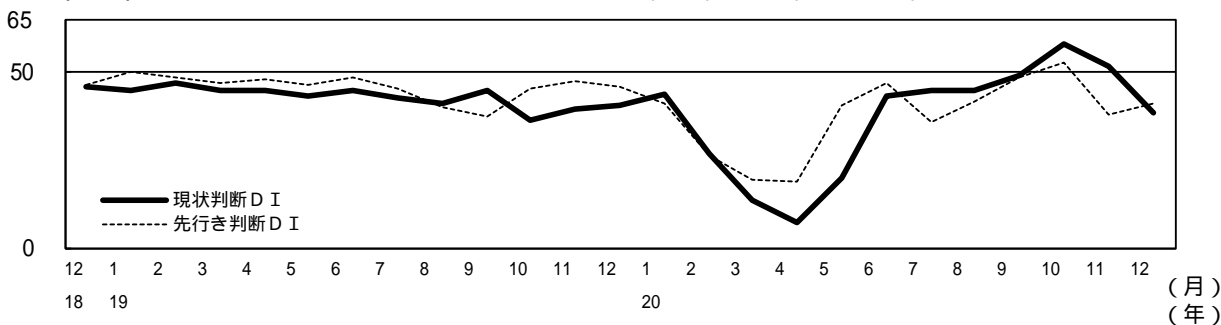
11.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・新型コロナウイルスの第3波の影響が大きく、飲食テナントは元より、アパレルの動きも鈍く、来客数にも大きな影響が現れている(百貨店)
				・相変わらず巣籠り需要等が継続しており、前年を上回る状況が続いている(家電量販店)
		×		・食品スーパーマーケット業界では、新型コロナウイルスの感染拡大で需要が高まっている。都心部の店舗では大幅減であるが、それ以外の店舗では、ほぼ前年を維持している。年末に限っては、里帰り需要の減少により郊外店舗が多少落ち込んでいるが、都市部周辺では、年未年始の巣籠りにより前年を超えている(スーパー) ・Go To Travelキャンペーンの一時停止と新型コロナウイルス感染者の増加で状況が悪くなっている(都市型ホテル)
	企業 動向 関連			・季節商材であるが、比較的安定した受注で推移している(食料品製造業)
				・新型コロナウイルス第3波の影響により、飲食店向けの受注が減少している。また、先行き不透明なためマイホーム購入者も減少し、住宅関連資材が落ち込んでいる(輸送業)
	雇用 関連			・第4四半期は数字がある程度戻っている。来年4月以降も戻りつつある(電気機械器具製造業)
			・内定状況が、前年よりもかなり悪く、また、現在も一定数の学生が就職活動を継続しているが、求人情数が前年と比べ減少している。2021年卒業採用人数も例年並みとしながらも、各社若干名減少している。2022年卒業採用に向けたインターンシップの実施も、前年度より減少している(学校[大学]) ・月間有効求職者が高止まりしている。また、従業員の解雇を行う事業所も出てきている(職業安定所)	
		その他の特徴 コメント		：新型コロナウイルス感染者数が増加し、Go To Travelキャンペーンも一時停止になったため、キャンセルも増加している(観光旅館組合) ×：新型コロナウイルスの感染者が発生した工場は大変である。当社でも、町内で発生しているため、注意しなくてはならない。仕事の量も減りつつあり不安である(繊維工業)
先行き	家計 動向 関連			判断の理由
				・ワクチン接種が始まれば、心理的にも景気は上向き、買物利用も増加すると考えられるが、テレワークやリモート等のニューライフは継続するため、当面は現状維持である(コンビニ) ・イベント自粛により、景気は悪くなる(設計事務所)
	企業 動向 関連			・増産計画はないが、10月からの下期生産計画も高水準で安定している(輸送用機械器具製造業)
				・上向いてきた国内消費は、新型コロナウイルス第3波で、再び下降すると考えられ、書き入れ時である12月の落ち込みの影響は大きい。また、今後のプラス要因も乏しく、当面景気は停滞する(金融業)
	雇用 関連			・年始の新型コロナウイルスの感染者数にもよるが、多くの企業の担当者は、今の体制で様子を見ている。また、求職者の動きも鈍くなっている(人材派遣会社)
		その他の特徴 コメント		：自動車関連製品の需要が持ち直している(化学工業) ×：2~3か月後は、全く見通しができない。年明けの予約状況もバラバラで、今後新型コロナウイルスがどのように影響するのか、また、収束後に来店客が戻ってくるのか予想できず、懸念している(高級レストラン)

(D I)

図表24 現状・先行き判断DI(九州)の推移(季節調整値)



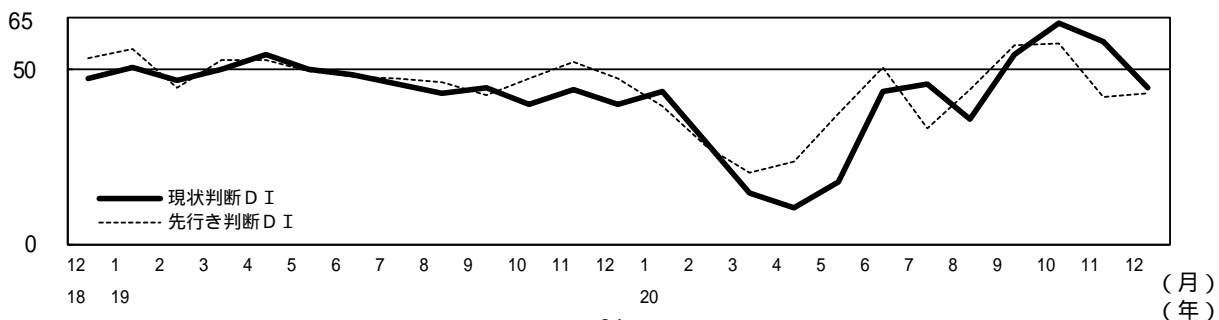
12. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・一旦回復の兆しがみえてきたかと思われたが、自粛ムードの拡大により巣籠り感が強くなり、来店する客も 1000 人前後と大きな変化はみられない (コンビニ)。
		×	・新型コロナウイルスの影響により Go To Travel キャンペーン一時停止に伴い、戻りつつあった客数が大幅に減少している (観光名所)。
			・新型コロナウイルス禍で、クリスマスや正月を自宅で過ごす人が増えている。そのなかで、クリスマスケーキやおせちの予約を含めて、少しぜいたくした食材や料理を求める客が増え、客単価が 10% 前後アップしている (スーパー)。
	企業 動向 関連		・公共工事は延期、保留により前年比で減少、民間工事は賃貸マンションやホテル新築予定が延期及び中止となり前年比で減少している (窯業・土石製品製造業)。
		×	・以前の状況に比べると売上が回復している (食料品製造業)。 ・受注金額が全くないような状態である (建設業)。
	雇用 関連		・求人案件はあるが、求職者の動きが鈍く人手不足感は否めない (人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント		・3 か月前の 9 月と比較すると求人数は 120% と伸びている。しかしながら前年同月比としては 80% となり、まだまだ新型コロナウイルスの感染流行前の求人数までは程遠い (求人情報誌製作会社)。 ：新型コロナウイルスの影響で外出ができない状況なので外食、イベントの落ち込みが激しい (一般小売店 [酒]) ×：新型コロナウイルスのまん延で、商店街は大変疲弊している。閉店するところも出ており、大変危機的な状況である。ワクチンができない限りは、当分は続くのではないかと (商店街)。	
先行き	家計 動向 関連		判断の理由
		×	・2021 年 2 月以降の先行受注は前年比 50% を割り込んでおり、非常に厳しい状況が続くものと予想される。Go To Travel キャンペーン一時停止の影響は大きく、早期に実施を再開していただきたい (その他サービス [レンタカー])。 ・全国的に自粛ムードではあるが、販売側も EC 販売を強化することで、物流の動きは前年を上回る傾向にある (百貨店)。 ・ホテルの 12 月の販売室数は前年比 21% 増とプラスなのに対して、12 月末時点での 3 月の予約室数は前年比 53% 減とマイナスに転じている (観光型ホテル)。
	企業 動向 関連		・新型コロナウイルス禍における先行き景気への不安から県内企業の販促活動は、引き続き低調に推移するものとみられる (広告代理店)。
			・Go To キャンペーンの一時的停止等の影響と再開のめどに左右されると考えられるが、悪くなると推察する (輸送業)。
	雇用 関連		・Go To Travel キャンペーンの一時的停止決定により、雇用調整助成金の相談が増加傾向にあり、その相談内容も深刻になってきており、経済の冷え込みが感じられる (職業安定所)。
	その他の特徴 コメント		×：人の動きはドーナツ化現象が起こっており、ビジネス官庁街は夜に飲食する人は全くいないが、ステイホームで住宅の近く、離れた北部の観光地、離島には人が集まっている。業者の話では前年比 110% 以上入っている飲食店もあるとのことである。一方で離島でも新型コロナウイルス感染のクラスターの発生が始まっており、これからが懸念される。資金力のないところの閉店も始まっており、このままでは地元の中堅飲食チェーンが本土系列の大型チェーンに変わり、新型コロナウイルスの終息後の観光需要をごっそりと持っていかれそうである (その他飲食 [居酒屋])。 ×：観光業界は一度止まると回復に時間が掛かる。同業者と会話しても、負の連鎖、悪循環、振り回されてる、というようなワードしか出てこない (旅行代理店)。

(D I)

図表25 現状・先行き判断 D I (沖縄) の推移 (季節調整値)



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 26 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2020					
	月	7	8	9	10	11	12
合計		25.1	26.9	32.4	39.3	37.1	30.0
家計動向関連		26.3	27.3	33.3	41.4	38.0	28.6
小売関連		28.9	29.9	33.5	42.3	37.7	33.1
飲食関連		18.2	17.3	26.4	34.4	29.7	8.7
サービス関連		21.8	23.5	32.8	42.0	39.7	23.1
住宅関連		31.6	33.3	42.8	38.6	42.1	35.2
企業動向関連		24.8	26.9	31.5	35.3	36.1	34.3
製造業		23.5	25.3	30.0	34.3	34.7	35.3
非製造業		25.6	28.3	31.9	35.1	36.8	33.7
雇用関連		18.3	23.9	28.3	34.4	34.1	30.0



図表 28 景気の現状水準判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2020					
	月	7	8	9	10	11	12
全国		25.1	26.9	32.4	39.3	37.1	30.0
北海道		26.6	25.8	33.0	38.7	29.0	21.8
東北		24.5	23.7	28.3	38.6	39.5	31.9
関東		23.4	27.4	30.5	37.7	35.1	28.8
北関東		23.9	25.8	31.9	39.7	38.7	32.6
南関東		23.2	28.0	30.0	36.8	33.8	27.3
東京都		18.9	25.9	28.2	36.2	32.8	26.4
甲信越		20.0	23.3	28.4	38.3	32.8	30.1
東海		23.4	28.0	34.7	40.1	35.7	31.2
北陸		22.4	23.4	29.6	37.6	39.5	30.6
近畿		26.7	26.4	33.9	40.2	34.8	29.0
中国		29.3	29.3	34.5	42.1	42.1	32.1
四国		24.2	27.8	31.5	39.4	36.7	33.5
九州		29.5	28.5	34.3	41.3	40.8	33.0
沖縄		24.3	22.0	28.1	38.9	43.2	30.7

図表 29 景気の現状水準判断 D I (原数値)

(D I)	年 月	2020 7	8	9	10	11	12
合計		25.5	26.4	31.4	38.1	36.8	30.9
家計動向関連		27.0	27.3	32.0	39.6	37.2	29.5
小売関連		30.0	30.0	32.7	40.3	36.9	32.9
飲食関連		17.7	16.2	23.6	31.8	29.2	15.0
サービス関連		22.3	23.5	30.5	40.0	39.2	24.8
住宅関連		31.0	33.1	42.0	39.1	40.5	35.6
企業動向関連		24.6	25.1	31.5	35.7	36.7	35.7
製造業		22.9	23.6	30.3	35.1	36.2	37.7
非製造業		25.6	26.5	31.7	35.2	36.7	34.4
雇用関連		18.0	23.6	27.6	33.8	34.0	30.3

図表 30 景気の現状水準判断 D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2020 7	8	9	10	11	12
全国		25.5	26.4	31.4	38.1	36.8	30.9
北海道		29.0	26.0	32.8	37.6	28.3	23.1
東北		25.7	25.3	28.1	37.4	39.3	32.0
関東		23.5	26.6	30.4	36.8	35.0	29.5
北関東		24.4	25.9	31.8	38.9	38.8	33.3
南関東		23.2	26.9	29.8	36.0	33.6	28.0
東京都		19.4	24.8	28.0	35.5	32.4	27.0
甲信越		21.6	24.7	28.2	37.6	33.3	30.4
東海		24.3	27.2	32.5	38.6	35.3	32.7
北陸		22.6	23.9	29.4	36.4	38.3	32.1
近畿		26.2	26.2	32.5	38.0	34.8	29.9
中国		29.3	28.3	34.2	39.6	42.5	32.5
四国		25.3	27.5	30.4	37.6	37.5	33.3
九州		29.0	27.7	34.3	41.0	42.0	34.1
沖縄		23.6	21.6	28.8	38.8	41.7	30.0

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。